

令和7年度計算関係書類・財産目録

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

[計算書類]

貸借対照表
事業活動収支計算書
資金収支計算書
活動区分資金収支計算書
注記事項

[附属明細書]

固定資産明細書
借入金明細書
基本金明細書

財 産 目 録

学校法人名 学校法人東京成徳学園
学校法人所在地 東京都北区豊島八丁目26番9号

独立監査人の監査報告書

令和8年5月20日

学校法人 東京成徳学園
理事会 御中

大竹公認会計士事務所
東京都北区

公認会計士 大竹 雅訓

東日本監査法人
東京都文京区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤原 重男

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私及び当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東京成徳学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私及び当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私及び当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私及び当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私及び当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私及び当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私及び当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私及び当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私及び当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私及び当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私及び当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私及び当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人東京成徳学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年

3月31日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私及び当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

令和8年5月27日

学校法人 東京成徳学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 黒崎康夫

監事 石山 賢

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人東京成徳学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しており、本法人の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- ② 理事の業務執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- ③ 内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人大竹雅訓及び東日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日

（単位：円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	39,180,281,146	39,850,398,002	△ 670,116,856
有形固定資産	36,764,218,756	37,433,358,858	△ 669,140,102
土地	21,478,298,812	21,478,298,812	0
建物	11,440,660,409	11,934,821,229	△ 494,160,820
建物付属設備	1,439,175,126	1,553,753,711	△ 114,578,585
構築物	609,540,716	700,740,821	△ 91,200,105
教育研究用機器備品	380,297,430	340,840,708	39,456,722
管理用機器備品	52,205,417	47,315,654	4,889,763
図書	1,327,792,922	1,319,327,070	8,465,852
車両	36,247,924	43,608,853	△ 7,360,929
建設仮勘定	0	14,652,000	△ 14,652,000
特定資産	2,329,995,552	2,329,995,552	0
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,564,995,552	1,564,995,552	0
施設設備拡充引当特定資産	15,000,000	15,000,000	0
その他の固定資産	86,066,838	87,043,592	△ 976,754
電話加入権	6,129,615	6,129,615	0
有価証券	3,501,000	3,501,000	0
保険積立金	73,827,780	73,827,780	0
長期貸付金	500,000	2,000,000	△ 1,500,000
預託金	636,110	648,570	△ 12,460
長期前払金	1,272,333	736,627	535,706
保証金	200,000	200,000	0
流動資産	8,958,884,304	8,553,777,372	405,106,932
現金預金	8,507,348,490	8,194,238,096	313,110,394
修学旅行費預り資産	110,649,411	101,620,516	9,028,895
海外留学費預り資産	49,295,033	29,406,490	19,888,543
未収入金	268,197,562	200,256,610	67,940,952
貯蔵品	3,211,922	2,230,400	981,522
前払金	19,232,548	25,954,716	△ 6,722,168
立替金	949,338	70,544	878,794
資産の部合計	48,139,165,450	48,404,175,374	△ 265,009,924
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,640,071,641	2,871,850,393	△ 231,778,752
長期借入金	2,065,710,000	2,306,810,000	△ 241,100,000
退職給与引当金	574,361,641	565,040,393	9,321,248
流動負債	1,679,466,306	1,365,264,082	314,202,224
短期借入金	241,350,000	242,850,000	△ 1,500,000
未払金	381,893,502	235,897,780	145,995,722
前受金	655,344,270	653,499,490	1,844,780
預り金	103,604,090	101,989,806	1,614,284
修学旅行費預り金	110,649,411	101,620,516	9,028,895
海外留学費預り金	49,295,033	29,406,490	19,888,543
賞与引当金	137,330,000	0	137,330,000
負債の部合計	4,319,537,947	4,237,114,475	82,423,472
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	57,354,874,522	57,104,332,602	250,541,920
第1号基本金	56,631,874,522	56,381,332,602	250,541,920
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	423,000,000	423,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,535,247,019	△ 12,937,271,703	△ 597,975,316
翌年度繰越収支差額	△ 13,535,247,019	△ 12,937,271,703	△ 597,975,316
純資産の部合計	43,819,627,503	44,167,060,899	△ 347,433,396
負債及び純資産の部合計	48,139,165,450	48,404,175,374	△ 265,009,924

(注) 貸借対照表における各科目の概要は次の通りです。

資 産 の 部	
科 目	説 明
固定資産	学園が1年を超える期間にわたって継続使用する資産です。
有形固定資産	固定資産のうち、具体的に形がある資産です。
土地	校舎敷地・運動場などの他、寮や学外施設の敷地・駐車場などです。
建物	教室・体育館・食堂などの他、寮・学外施設などです。
建物付属設備	建物に付属する電気、給排水、暖房等の設備です。
構築物	プール、競技場、園庭等の土木設備又は工作物です。
教育研究用機器備品	標本及び模型を含みます。
管理用機器備品	
図書	
車両	
建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産です。工事前払金、手付金等を含みます。
特定資産	減価償却・退職給与・第3号基本金等の支出に備えるために引当特定した資産です。
退職給与引当特定資産	
減価償却引当特定資産	
施設設備拡充引当特定資産	
第3号基本金引当特定資産	
その他の固定資産	長期保有目的の有価証券、保険積立金などです。
電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額です。
有価証券	長期に保有する有価証券です。
保険積立金	
長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
預託金	
長期前払金	
保証金	
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化ができるものなどです。
現金預金	現金、銀行預入れの各種の預金などです。
修学旅行費預り資産	
海外留学費預り資産	
未収入金	学生生徒納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額です。
貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除きます。
前払金	
立替金	
資 産 の 部 合 計	
負 債 の 部	
科 目	説 明
固定負債	通常の学校法人の諸活動以外で発生する借入金等の債務のうち、返済期日が1年を超えて到来するものの他、通常1年を超えて使用される長期負債性引当金などです。
長期借入金	借入金のうち、返済期限が1年を超えて到来するものです。
退職給与引当金	退職金規程等による計算に基づく退職給与引当額です。
流動負債	学校法人の諸活動によって発生した債務の他、1年以内に支払期限が到来する債務、未払金等経過勘定などです。
短期借入金	借入金のうち、返済期限が1年以内に到来するものです。
未払金	
前受金	
預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金です。
修学旅行費預り金	
海外留学費預り金	
賞与引当金	翌年度に支給する教職員の賞与のうち、当年度に帰属する支給対象期間における支給見込額について、当年度の支出として計上したものです。
負 債 の 部 合 計	
純 資 産 の 部	
科 目	説 明
基本金	学校法人が諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして組入れたものです。
第1号基本金	学校法人の教育研究上の諸活動に必要な固定資産を自己資金で取得した時に組入れたものです。
第3号基本金	教育研究充実基金等基金として継続的に保持し、かつ運用するために組入れたものです。
第4号基本金	学校法人が恒常的に保持すべき資金としておおよそ1ヵ月分の運用資金相当額を組入れたものです。
繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	各年度の収支差額の当年度までの累積額です。
純 資 産 の 部 合 計	
負債及び純資産の部合計	

令和7年度 事業活動収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,726,297,800	3,709,327,940	16,969,860
		授業料	2,522,523,300	2,504,123,600	18,399,700
		入学金	325,970,000	326,770,000	△ 800,000
		実験実習料	24,969,000	20,964,660	4,004,340
		施設設備資金	537,632,500	538,671,680	△ 1,039,180
		維持費	237,488,000	241,596,000	△ 4,108,000
		その他の学納金	207,000	228,219	△ 21,219
		施設等利用給付費	77,508,000	76,973,781	534,219
		手数料	91,507,000	89,090,630	2,416,370
		入学検定料	85,493,000	82,592,000	2,901,000
		試験料	502,000	405,000	97,000
		大学入試センター試験実施手数料	2,900,000	3,582,730	△ 682,730
		証明手数料	2,587,000	2,400,900	186,100
		その他の手数料	25,000	110,000	△ 85,000
		寄付金	901,000	22,598,806	△ 21,697,806
		特別寄付金	901,000	6,527,880	△ 5,626,880
		一般寄付金	0	15,710,000	△ 15,710,000
		現物寄付	0	360,926	△ 360,926
		経常費等補助金	2,098,182,800	2,164,810,523	△ 66,627,723
		国庫補助金	484,269,800	506,166,800	△ 21,897,000
		地方公共団体補助金	1,284,008,000	1,320,494,037	△ 36,486,037
		東京都私学財団助成金	329,905,000	338,149,686	△ 8,244,686
		付随事業収入	9,600,000	16,721,079	△ 7,121,079
		補助活動事業収入	9,500,000	16,649,079	△ 7,149,079
		特別講座等収入	100,000	72,000	28,000
		雑収入	290,494,030	293,898,506	△ 3,404,476
		施設設備利用料	7,250,000	5,276,710	1,973,290
		私学財団等退職金交付金収入	211,948,920	211,948,920	0
		私大退職金財団交付金収入	40,945,110	40,945,110	0
		研究関連収入	3,350,000	2,599,500	750,500
その他の雑収入	27,000,000	33,128,266	△ 6,128,266		
教育活動収入計	6,216,982,630	6,296,447,484	△ 79,464,854		

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	3,978,931,883	3,938,677,601	40,254,282
		教員人件費	2,763,408,000	2,736,749,167	26,658,833
		職員人件費	797,782,000	794,744,193	3,037,807
		賞与引当金繰入額	145,554,000	137,330,000	8,224,000
		役員報酬	7,638,963	7,638,963	0
		退職金	211,948,920	211,948,920	0
		退職給与引当金繰入額	52,600,000	50,266,358	2,333,642
		教育研究経費	2,324,981,410	2,157,206,723	167,774,687
		消耗品費	86,522,499	78,794,990	7,727,509
		光熱水費	179,880,800	161,625,893	18,254,907
		旅費交通費	38,534,565	18,238,660	20,295,905
		奨学費	483,980,600	462,472,095	21,508,505
		車両燃料費	11,170,000	10,747,797	422,203
		福利費	12,227,549	10,041,680	2,185,869
		通信運搬費	18,380,111	14,212,523	4,167,588
		印刷製本費	30,075,440	26,671,546	3,403,894
		出版物費	28,768,500	20,303,889	8,464,611
		修繕費	79,887,272	71,470,134	8,417,138
		損害保険料	6,347,315	5,986,350	360,965
		賃借料	15,014,910	12,941,472	2,073,438
		公租公課	4,812,340	4,279,292	533,048
		諸会費	19,924,000	15,598,998	4,325,002
		会議費	4,333,282	2,930,085	1,403,197
		報酬・委託・手数料	393,936,586	350,655,543	43,281,043
		実習指導料	16,509,980	13,978,335	2,531,645
		衛生費	16,636,598	13,780,438	2,856,160
		海外研修派遣費	5,000,000	736,933	4,263,067
		減価償却額	857,159,000	854,724,149	2,434,851
		その他の教育研究経費	15,880,063	7,015,921	8,864,142
		管理経費	524,349,924	453,850,938	70,498,986
		消耗品費	12,939,428	10,662,716	2,276,712
		光熱水費	19,629,200	16,476,504	3,152,696
		旅費交通費	7,006,000	2,607,276	4,398,724
車両燃料費	3,542,000	1,321,397	2,220,603		
福利費	14,176,000	10,912,726	3,263,274		
通信運搬費	10,189,279	8,772,071	1,417,208		
印刷製本費	55,885,660	44,959,708	10,925,952		
出版物費	1,360,000	334,731	1,025,269		
修繕費	13,022,540	3,277,094	9,745,446		
損害保険料	3,039,000	2,500,690	538,310		
賃借料	1,721,620	1,137,708	583,912		
公租公課	7,220,660	6,722,318	498,342		
広報費	134,774,282	113,134,467	21,639,815		
諸会費	5,093,000	2,721,675	2,371,325		
会議費	2,981,000	374,649	2,606,351		
渉外費	6,667,938	4,982,012	1,685,926		
報酬・委託・手数料	115,245,547	115,245,547	0		
補助活動事業支出	5,743,100	5,321,875	421,225		
衛生費	5,890,000	4,821,705	1,068,295		
科学研究費補助金設備等返還	104,253	104,253	0		
減価償却額	83,504,617	83,504,617	0		
その他の管理経費	14,614,800	13,955,199	659,601		
徴収不能額等	7,011,600	7,011,600	0		
徴収不能額	7,011,600	7,011,600	0		
教育活動支出計	6,835,274,817	6,556,746,862	278,527,955		
教育活動収支差額	△ 618,292,187	△ 260,299,378	△ 357,992,809		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	21,070,000	18,721,249	2,348,751
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,210,000	1,259,999	△ 49,999
		その他の受取利息・配当金	19,860,000	17,461,250	2,398,750
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	21,070,000	18,721,249	2,348,751
		事業活動 支出の部	借入金等利息	13,316,050	13,316,050
	借入金利息	13,316,050	13,316,050	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	13,316,050	13,316,050	0	
	教育活動外収支差額	7,753,950	5,405,199	2,348,751	
	経常収支差額	△ 610,538,237	△ 254,894,179	△ 355,644,058	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	307,999	307,999	0
		設備売却差額	307,999	307,999	0
		その他の特別収入	69,850,000	57,085,839	12,764,161
		施設設備寄付金	24,350,000	17,984,235	6,365,765
		現物寄付	1,000,000	1,494,604	△ 494,604
		施設設備補助金	44,500,000	37,607,000	6,893,000
		特別収入計	70,157,999	57,393,838	12,764,161
	事業活動 支出の部	資産処分差額	26	26	0
		施設処分差額	3	3	0
		設備処分差額	23	23	0
		その他の特別支出	149,933,029	149,933,029	0
		過年度修正額	4,379,029	4,379,029	0
		賞与引当金特別繰入額	145,554,000	145,554,000	0
		特別支出計	149,933,055	149,933,055	0
		特別収支差額	△ 79,775,056	△ 92,539,217	12,764,161
		基本金組入前当年度収支差額	△ 690,313,293	△ 347,433,396	△ 342,879,897
		基本金組入額合計	△ 369,026,569	△ 250,654,613	△ 118,371,956
	当年度収支差額	△ 1,059,339,862	△ 598,088,009	△ 461,251,853	
	前年度繰越収支差額	△ 12,937,271,703	△ 12,937,271,703	0	
	基本金取崩額	112,693	112,693	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 13,996,498,872	△ 13,535,247,019	△ 461,251,853	
(参考)					
	事業活動収入計	6,308,210,629	6,372,562,571	△ 64,351,942	
	事業活動支出計	6,998,523,922	6,719,995,967	278,527,955	

(注) 事業活動収支計算書における各区分及び各科目の概要は次の通りです。

<各科目>

		科 目	説 明		
教育活動収支 ※1	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料・保育料の他、入学金、施設設備費、維持費などの納付金による収入です。		
		授業料	聴講料、補講料を含みます。		
		入学金			
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含みます。		
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入です。		
		維持費			
		その他の学納金			
		施設等利用給付費	幼児教育・保育無償化に伴い、法定代理受領方式採用の自治体から支給される保育料等です。		
		手数料	入学検定料の他、試験実施手数料、証明手数料などによる収入です。		
		入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入です。		
		試験料	編入学、追試試験のために徴収する収入です。		
		大学入試センター試験実施手数料			
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入です。		
		その他の手数料			
		寄付金	個人からの他、後援会・PTAなどの団体からの寄付金による収入で、施設設備に係る寄付金を除きます。また、資金収支の寄付金収入に計上されない、金銭以外の資産の贈与（現物寄付）を受けた額が含まれます。		
		特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金です。		
		一般寄付金	用途指定のない寄付金です。		
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額です。		
		経常費等補助金	国、東京都及び埼玉県などの地方公共団体の他、これに準ずる機関から交付される補助金による収入のうち、施設設備補助金を除いたものです。		
		国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含みます。		
		地方公共団体補助金			
		東京都私学財団助成金			
		付随事業収入	心理・教育相談センター・寮・スクールバス・預かり保育等の補助活動事業の他、公開講座、教育免許状更新講習などによる収入です。		
		補助活動事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に不随する活動に係る事業の収入です。		
		特別講座等収入			
		雑収入	私立大学退職金財団等加盟する退職金団体から交付された教職員退職資金の他、上記科目に属さない収入です。		
		施設設備利用料			
		私学財団等退職金交付金収入			
		私大退職金財団交付金収入			
		研究関連収入			
		その他の雑収入			
				教育活動収入計	

		科 目	説 明
事業活動支出の部	教育活動収支 ※1	人件費	非常勤を含む教職員の人件費の他、退職金や役員報酬などの支出です。また、資金収支の人件費支出に計上されない、退職給与引当金繰入額が含まれています。
		教員人件費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
		賞与引当金繰入額	教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上しています。
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬です。
		退職金	退職給与引当金への繰り入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載します。
		退職給与引当金繰入額	
	教育研究経費	教育研究に直接要する諸経費の支出です。学生・生徒の奨学金、教育研究用施設設備の維持管理経費など多岐にわたる支出です。また、資金収支の教育研究経費支出に計上されない、教育研究用減価償却資産に係る減価償却額が含まれます。	
	消耗品費		
	光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費です。	
	旅費交通費		
	奨学金	貸与の奨学金を除きます。	
	車両燃料費		
	福利費		
	通信運搬費		
	印刷製本費		
出版物費			
修繕費			
損害保険料			
賃借料			
公租公課			
諸会費			
会議費			
報酬・委託・手数料			
実習指導料			
衛生費			
海外研修派遣費			
減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却です。		
その他の教育研究経費			
管理経費	教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費の支出です。教育研究用以外の施設設備の維持管理経費、広報費、補助活動事業の支出超過額などの多岐にわたる支出です。また、資金収支の管理経費支出に計上されない、教育研究用以外の減価償却資産に係る減価償却額が含まれます。		
消耗品費			
光熱水費			
旅費交通費			
車両燃料費			
福利費			
通信運搬費			
印刷製本費			
出版物費			
修繕費			
損害保険料			
賃借料			
公租公課			
広報費			
諸会費			
会議費			
渉外費			
報酬・委託・手数料			
補助活動事業支出			
衛生費			
減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却です。		
その他の管理経費			
徴収不能額等	学生生徒等納付金の未収入金等の金銭債権のうち、徴収不能が見込まれる額に係る引当金の繰入額、及び学生生徒等納付金の未収入金等の金銭債権について、徴収不能が発生した場合の徴収不能引当金残高を超過する額です。		
徴収不能額	当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載します。		
教育活動支出計			
教育活動収支差額			

		科 目	説 明
教育活動外収支 ※2	収入の部	受取利息・配当金	利息・配当金の受取りによる収入です。
		第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入です。
		その他の受取利息・配当金	預金、貸付利息等の利息、株式の配当金等です。第3号基本金引当特定資産運用収入を除きます。
		その他の教育活動外収入	受取利息・配当金以外の教育活動外収入です。
		教育活動外収入計	
	支出の部	借入金等利息	借入金・学校債の利息の支出です。
		借入金利息	
		その他の教育活動外支出	借入金等利息以外の教育活動外支出です。
		教育活動外支出計	
		教育活動外収支差額	
		経常収支差額	「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合計額です。
特別収支 ※3	収入の部	資産売却差額	有価証券・機器備品等の資産売却の場合に、売却収入が売却資産帳簿残高を超過する額です。
		設備売却差額	
		その他の特別収入	寄付金による収入のうち「施設設備寄付金」及び「現物寄付（施設設備に係るもの）」、補助金による収入のうち「施設設備補助金」、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で、当年度の収入となる「過年度修正額」です。
		施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金です。
		現物寄付	施設設備の受贈額です。
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金です。
		特別収入計	
	支出の部	資産処分差額	資産売却収入が売却資産帳簿残高を下回った額その他、資産の除却や資産の評価替えによる帳簿残高との差額などです。
		施設処分差額	
		設備処分差額	
		その他の特別支出	災害による資産処分差額である「災害損失」、前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の支出となる「過年度修正額」です。
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものです。
		賞与引当金特別繰入額	学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確されたことに伴い、期首に計上すべき額として特別収支に計上したものです。
		特別支出計	
		特別収支差額	
基本金組入前当年度収支差額		「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計額で、基本金組入前の当年度の収支差額です。	
基本金組入額合計		第1号から第4号までの基本金組入れ額です。	
当年度収支差額		基本金組入後の当年度における収支全体額です。	
前年度繰越収支差額		各年度の収支差額の前年度までの累積額です。	
基本金取崩額		基本金対象資産を保持する必要がなくなった等のために取崩した額です。	
翌年度繰越収支差額		各年度の収支差額の前年度までの累積額です。	
(参考)			
事業活動収入計		全収支のうち、収入の合計額です。	
事業活動支出計		全収支のうち、支出の合計額です。	

<各区分>

区 分	説 明
※1 教育活動収支	経常的な事業活動収入及び支出のうち、財務活動等が計上される、「教育活動外収支」に係る事業活動収入及び支出を除いたものです。
※2 教育活動外収支	経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る事業活動収入及び支出です。なお、財務活動とは資金調達及び資金運用に係る活動です。
※3 特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出などで、経常収支に計上されていない事業活動収入及び支出です。

令和7年度 資金収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,726,297,800	3,709,327,940	16,969,860
授業料収入	2,522,523,300	2,504,123,600	18,399,700
入学金収入	325,970,000	326,770,000	△ 800,000
実験実習料収入	24,969,000	20,964,660	4,004,340
施設設備資金収入	537,632,500	538,671,680	△ 1,039,180
維持費収入	237,488,000	241,596,000	△ 4,108,000
その他の学納金収入	207,000	228,219	△ 21,219
施設等利用給付費収入	77,508,000	76,973,781	534,219
手数料収入	91,507,000	89,090,630	2,416,370
入学検定料収入	85,493,000	82,592,000	2,901,000
試験料収入	502,000	405,000	97,000
大学入試センター試験実施手数料収入	2,900,000	3,582,730	△ 682,730
証明手数料収入	2,587,000	2,400,900	186,100
その他の手数料収入	25,000	110,000	△ 85,000
寄付金収入	25,251,000	40,222,115	△ 14,971,115
特別寄付金収入	25,251,000	24,512,115	738,885
一般寄付金収入	0	15,710,000	△ 15,710,000
補助金収入	2,142,682,800	2,202,417,523	△ 59,734,723
国庫補助金収入	492,769,800	514,430,800	△ 21,661,000
地方公共団体補助金収入	1,286,008,000	1,320,494,037	△ 34,486,037
東京都私学財団助成金収入	363,905,000	367,492,686	△ 3,587,686
資産売却収入	308,000	308,000	0
設備売却収入	308,000	308,000	0
付随事業・収益事業収入	9,600,000	16,721,079	△ 7,121,079
補助活動事業収入	9,500,000	16,649,079	△ 7,149,079
特別講座等収入	100,000	72,000	28,000
受取利息・配当金収入	21,070,000	18,721,249	2,348,751
第3号基本金引当特定資産運用収入	1,210,000	1,259,999	△ 49,999
その他の受取利息・配当金収入	19,860,000	17,461,250	2,398,750
雑収入	290,494,030	293,898,506	△ 3,404,476
施設設備利用料収入	7,250,000	5,276,710	1,973,290
私学財団等退職金交付金収入	211,948,920	211,948,920	0
私大退職金財団交付金収入	40,945,110	40,945,110	0
研究関連収入	3,350,000	2,599,500	750,500
その他の雑収入	27,000,000	33,128,266	△ 6,128,266
借入金等収入	1,000,000	250,000	750,000
長期借入金収入	1,000,000	250,000	750,000
前受金収入	644,932,550	655,344,270	△ 10,411,720
授業料前受金収入	237,155,000	251,047,000	△ 13,892,000
入学金前受金収入	315,500,000	307,570,000	7,930,000
施設設備資金前受金収入	92,207,550	96,477,500	△ 4,269,950
その他の前受金収入	70,000	249,770	△ 179,770
その他の収入	253,380,783	236,398,221	16,982,562
長期貸付金回収収入	1,750,000	1,750,000	0
預託金回収収入	36,230	36,230	0
前期末未収入金収入	200,256,610	200,256,610	0
立替金回収収入	20,544	20,544	0
預り金収入	5,417,399	5,417,399	0
修学旅行費預り金収入	18,100,000	9,028,895	9,071,105
海外留学費預り金収入	27,800,000	19,888,543	7,911,457
資金収入調整勘定	△ 928,708,652	△ 928,708,652	0
期末未収入金	△ 275,209,162	△ 275,209,162	0
前期末前受金	△ 653,499,490	△ 653,499,490	0
前年度繰越支払資金	8,194,238,096	8,194,238,096	0
収入の部 合計	14,472,053,407	14,528,228,977	△ 56,175,570

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,967,276,993	3,937,580,353	29,696,640
教員人件費支出	2,876,283,000	2,849,624,167	26,658,833
職員人件費支出	830,461,000	827,423,193	3,037,807
役員報酬支出	7,638,963	7,638,963	0
退職金支出	252,894,030	252,894,030	0
教育研究経費支出	1,467,822,410	1,298,440,741	169,381,669
消耗品費支出	86,522,499	78,177,211	8,345,288
光熱水費支出	179,880,800	161,625,893	18,254,907
旅費交通費支出	38,534,565	18,238,660	20,295,905
奨学費支出	483,980,600	462,472,095	21,508,505
車両燃料費支出	11,170,000	10,747,797	422,203
福利費支出	12,227,549	10,041,680	2,185,869
通信運搬費支出	18,380,111	14,212,523	4,167,588
印刷製本費支出	30,075,440	26,671,546	3,403,894
出版物費支出	28,768,500	20,303,889	8,464,611
修繕費支出	79,887,272	70,494,727	9,392,545
損害保険料支出	6,347,315	4,759,950	1,587,365
賃借料支出	15,014,910	12,941,472	2,073,438
公租公課支出	4,812,340	4,279,292	533,048
諸会費支出	19,924,000	15,598,998	4,325,002
会議費支出	4,333,282	2,930,085	1,403,197
報酬・委託・手数料支出	393,936,586	349,433,296	44,503,290
実習指導料支出	16,509,980	13,978,335	2,531,645
衛生費支出	16,636,598	13,780,438	2,856,160
海外研修派遣費支出	5,000,000	736,933	4,263,067
その他の教育研究経費支出	15,880,063	7,015,921	8,864,142
管理経費支出	445,110,911	375,699,359	69,411,552
消耗品費支出	12,939,428	11,558,964	1,380,464
光熱水費支出	19,629,200	16,476,504	3,152,696
旅費交通費支出	7,006,000	2,607,276	4,398,724
車両燃料費支出	3,542,000	1,321,397	2,220,603
福利費支出	14,176,000	10,912,726	3,263,274
通信運搬費支出	10,189,279	8,772,071	1,417,208
印刷製本費支出	55,885,660	44,959,708	10,925,952
出版物費支出	1,360,000	334,731	1,025,269
修繕費支出	13,022,540	3,277,094	9,745,446
損害保険料支出	3,039,000	2,407,126	631,874
賃借料支出	1,721,620	1,137,708	583,912
公租公課支出	7,220,660	6,722,318	498,342
広報費支出	134,774,282	113,419,217	21,355,065
諸会費支出	5,093,000	2,721,675	2,371,325
会議費支出	2,981,000	374,649	2,606,351
渉外費支出	6,667,938	4,982,012	1,685,926
報酬・委託・手数料支出	115,236,375	115,236,375	0
補助活動事業支出	5,743,100	5,321,875	421,225
衛生費支出	5,890,000	4,821,705	1,068,295
過年度修正支出	4,379,029	4,379,029	0
その他の管理経費支出	14,614,800	13,955,199	659,601

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	13,316,050	13,316,050	0
借入金利息支出	13,316,050	13,316,050	0
借入金等返済支出	242,850,000	242,850,000	0
借入金返済支出	242,850,000	242,850,000	0
施設関係支出	127,372,237	103,496,110	23,876,127
建物支出	3,471,000	1,488,300	1,982,700
建物付属設備支出	120,313,311	98,419,884	21,893,427
構築物支出	3,587,926	3,587,926	0
設備関係支出	231,615,373	165,841,221	65,774,152
教育研究用機器備品支出	197,771,020	134,077,577	63,693,443
管理用機器備品支出	13,804,353	13,749,625	54,728
図書支出	10,040,000	8,444,019	1,595,981
車両支出	10,000,000	9,570,000	430,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	311,720,543	289,559,695	22,160,848
長期貸付金支払支出	1,000,000	250,000	750,000
預託金支出	23,770	23,770	0
前期末未払金支払支出	235,897,780	235,897,780	0
預り金支出	3,803,115	3,803,115	0
修学旅行費預り資産への繰入支出	18,100,000	9,028,895	9,071,105
海外留学費預り資産への繰入支出	27,800,000	19,888,543	7,911,457
前払金支払支出	24,196,540	19,768,254	4,428,286
立替金支払支出	899,338	899,338	0
資金支出調整勘定	△ 405,903,042	△ 405,903,042	0
期末未払金	△ 381,893,502	△ 381,893,502	0
前期末前払金	△ 24,009,540	△ 24,009,540	0
翌年度繰越支払資金	8,070,871,932	8,507,348,490	△ 436,476,558
支出の部 合計	14,472,053,407	14,528,228,977	△ 56,175,570

(注) 資金収支計算書における各科目の概要は次の通りです。

収入の部	
科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料・保育料の他、入学金、施設設備費、維持費などの納付金による収入です。
授業料収入	聴講料、補講料等を含みます。
入学金収入	
実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含みます。
施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入です。
維持費収入	
その他の学納金収入	
施設等利用給付費収入	幼児教育・保育無償化に伴い、法定代理受領方式採用の自治体から支給される保育料等です。
手数料収入	入学検定料の他、試験実施手数料、証明手数料などによる収入です。
入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入です。
試験料収入	編入学、追試試験等のために徴収する収入です。
大学入試センター試験実施手数料収入	
証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入です。
その他の手数料収入	
寄付金収入	個人からの他、後援会・PTAなどの団体からの寄付金による収入です。
特別寄付金収入	用途指定のある寄付金です。
一般寄付金収入	用途指定のない寄付金です。
補助金収入	国、東京都及び埼玉県などの地方公共団体の他、これに準ずる機関から交付される補助金による収入です。
国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含みます。
地方公共団体補助金収入	
東京都私学財団助成金収入	
資産売却収入	不動産、有価証券の売却による他、機器備品の売却による収入です。
設備売却収入	
付随事業・収益事業収入	心理・教育相談センター・寮・スクールバス・預かり保育等の補助活動事業の他、公開講座、教育免許状更新講習などによる収入です。
補助活動事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。
特別講座等収入	
受取利息・配当金収入	利息・配当金の受取りによる収入です。
第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入です。
その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付利息等の利息、株式の配当金等です。第3号基本金引当特定資産運用収入を除きます。
雑収入	私立大学退職金財団等加盟する退職金団体から交付された教職員退職資金の他、上記科目に属さない収入です。
施設設備利用料収入	
私学財団等退職金交付金収入	
私大退職金財団交付金収入	
研究関連収入	
その他の雑収入	
借入金等収入	借入金・学校債による収入で、高等学校入学支度金貸付のための借入金収入等が含まれます。
長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
前受金収入	翌年度入学者に係る学生生徒等納付金による他、その他の翌年度分の前受金収入です。
授業料前受金収入	
入学金前受金収入	
施設設備資金前受金収入	
その他の前受金収入	

科 目	説 明
その他の収入	前年度末における未収入金のうち当年度の収入による他、上記収入科目に含まれない収入で資産・負債科目に増減をもたらす収入です。
長期貸付金回収収入	
預託金回収収入	
前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入です。
立替金回収収入	
預り金収入	
修学旅行費預り金収入	
海外留学費預り金収入	
資金収入調整勘定	実際の資金の収支と当年度の諸活動に対応する収支を整合させるための調整科目です。期末未収入金及び前期末前受金は、当年度の実際の資金増減とはならないので、調整しています。
期末未収入金	
前期末前受金	
前年度繰越支払資金	
収入の部 合 計	

支出の部	
科 目	説 明
人件費支出	非常勤を含む教職員の人件費の他、退職金や役員報酬などの支出です。
教員人件費支出	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬です。
退職金支出	
教育研究経費支出	教育研究に直接要する諸経費の支出です。学生・生徒の奨学金、教育研究用施設設備の維持管理経費など多岐にわたる支出です。
消耗品費支出	
光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費です。
旅費交通費支出	
奨学金支出	貸与の奨学金を除きます。
車両燃料費支出	
福利費支出	
通信運搬費支出	
印刷製本費支出	
出版物費支出	
修繕費支出	
損害保険料支出	
賃借料支出	
公租公課支出	
諸会費支出	
会議費支出	
報酬・委託・手数料支出	
実習指導料支出	
衛生費支出	
海外研修派遣費支出	
その他の教育研究経費支出	
管理経費支出	教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費の支出です。教育研究用以外の施設設備の維持管理経費、広報費、補助活動事業の支出超過額などの多岐にわたる支出です。
消耗品費支出	
光熱水費支出	
旅費交通費支出	
車両燃料費支出	
福利費支出	
通信運搬費支出	
印刷製本費支出	
出版物費支出	
修繕費支出	
損害保険料支出	
賃借料支出	
公租公課支出	
広報費支出	
諸会費支出	
会議費支出	
渉外費支出	
報酬・委託・手数料支出	
補助活動事業支出	
衛生費支出	
過年度修正支出	
その他の管理経費支出	

支出の部		
	科 目	説 明
	借入金等利息支出	借入金・学校債の利息の支出です。
	借入金利息支出	
	借入金等返済支出	借入金・学校債の返済の支出です。
	借入金返済支出	
	施設関係支出	土地・建物・建物付属設備・構築物などの施設の取得に係る支出です。
	建物支出	
	建物付属設備支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出です。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出です。
	設備関係支出	備品・図書・車両・電話加入権などの取得に係る支出です。
	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出です。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	資産運用支出	減価償却・退職給与・第3号基本金などの引当特定資産の繰入の他、有価証券の購入などの支出です。
	その他の支出	前年度末における未払金のうち当年度の支出による他、上記支出科目に含まれない支出で資産・負債科目に増減をもたらす支出です。
	長期貸付金支払支出	
	預託金支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支出	
	修学旅行費預り資産への繰入支出	
	海外留学費預り資産への繰入支出	
	前払金支払支出	
	立替金支払支出	
	資金支出調整勘定	実際の資金の収支と当年度の諸活動に対応する収支を整合させるための調整科目です。期末未払金及び前期末前払金は、当年度の実際の資金増減とならないので調整しています。
	期末未払金	
	前期末前払金	
	翌年度繰越支払資金	
	支出の部 合 計	

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

（単位：円）

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,709,327,940	
		手数料収入	89,090,630	
		特別寄付金収入	6,527,880	
		一般寄付金収入	15,710,000	
		経常費等補助金収入	2,164,810,523	
		付随事業収入	16,721,079	
		雑収入	293,898,506	
		教育活動資金収入計	6,296,086,558	
	支出	人件費支出	3,937,580,353	
		教育研究経費支出	1,298,440,741	
		管理経費支出	371,320,330	
		教育活動資金支出計	5,607,341,424	
			差引	688,745,134
			調整勘定等	85,393,236
		教育活動資金収支差額	774,138,370	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	17,984,235	
		施設設備補助金収入	37,607,000	
		施設設備売却収入	308,000	
		施設整備等活動資金収入計	55,899,235	
	支出	施設関係支出	103,496,110	
		設備関係支出	165,841,221	
		施設整備等活動資金支出計	269,337,331	
			差引	△ 213,438,096
			調整勘定等	△ 8,264,000
			施設整備等活動資金収支差額	△ 221,702,096
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			552,436,274	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	250,000	
		長期貸付金回収収入	1,750,000	
		預託金回収収入	36,230	
		立替金回収収入	20,544	
		預り金収入	5,417,399	
		修学旅行費預り金収入	9,028,895	
		海外留学費預り金収入	19,888,543	
		小計	36,391,611	
		受取利息・配当金収入	18,721,249	
		その他の活動資金収入計	55,112,860	
	支出	借入金等返済支出	242,850,000	
		長期貸付金支払支出	250,000	
		預託金支出	23,770	
		預り金支出	3,803,115	
		修学旅行費預り資産への繰入支出	9,028,895	
		海外留学費預り資産への繰入支出	19,888,543	
		立替金支払支出	899,338	
		小計	276,743,661	
		借入金等利息支出	13,316,050	
		過年度修正支出	4,379,029	
その他の活動資金支出計	294,438,740			
		差引	△ 239,325,880	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 239,325,880	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			313,110,394	
前年度繰越支払資金			8,194,238,096	
翌年度繰越支払資金			8,507,348,490	

(注) 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	655,344,270	655,344,270	0	0
前期末未収入金収入	200,256,610	200,256,610	0	0
期末未収入金	△ 275,209,162	△ 266,945,162	△ 8,264,000	0
前期末前受金	△ 653,499,490	△ 653,499,490	0	0
収入計	△ 73,107,772	△ 64,843,772	△ 8,264,000	0
前期末未払金支払支出	235,897,780	235,897,780	0	0
前払金支払支出	19,768,254	19,768,254	0	0
期末未払金	△ 381,893,502	△ 381,893,502	0	0
前期末前払金	△ 24,009,540	△ 24,009,540	0	0
支出計	△ 150,237,008	△ 150,237,008	0	0
収入計 - 支出計	77,129,236	85,393,236	△ 8,264,000	0

(注) 活動区分資金収支計算書における各区分及び各科目の概要は次の通りです。

<各科目>

		科 目	説 明
教育活動による資金収支 ※ 1	収入	学生生徒等納付金収入	授業料・保育料の他、入学金、施設設備費、維持費などの納付金による収入です。
		手数料収入	入学検定料の他、試験実施手数料、証明手数料などによる収入です。
		特別寄付金収入	個人からの他、後援会・PTAなどの団体からの用途を指定された寄付金で、施設設備に係る寄付金を除きます。
		經常費等補助金収入	国、東京都及び埼玉県などの地方公共団体の他、これに準ずる機関から交付される補助金による収入のうち、施設設備補助金を除いたものです。
		付随事業収入	心理・教育相談センター・寮・スクールバス・預かり保育等の補助活動事業の他、公開講座、教育免許状更新講習などによる収入です。
		雑収入	私立大学退職金財団等加盟する退職金団体から交付された教職員退職資金の他、上記科目に属さない収入です。
		教育活動資金収入計	
	支出	人件費支出	非常勤を含む教職員の人件費の他、退職金や役員報酬などの支出です。
		教育研究経費支出	教育研究に直接要する諸経費の支出です。学生・生徒の奨学金、教育研究用施設設備の維持管理経費など多岐にわたる支出です。
		管理経費支出	教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費の支出です。教育研究用以外の施設設備の維持管理経費、広報費、補助活動事業の支出超過額などの多岐にわたる支出です。
教育活動資金支出計			
		差引	
		調整勘定等	
		教育活動資金収支差額	
施設整備等活動による資金収支 ※ 2	収入	施設設備寄付金収入	個人からの他、後援会・PTAなどの団体からの用途を指定された寄付金で、施設設備に係る寄付金です。
		施設設備補助金収入	国、東京都及び埼玉県などの地方公共団体の他、これに準ずる機関から交付される補助金による収入のうち、施設設備に係る補助金です。
		施設設備売却収入	施設設備の売却による収入です。
		減価償却引当特定資産取崩収入	減価償却の支出に備えるために引当特定した資産を取り崩したものです。
		施設整備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	施設の取得に係る支出です。
		設備関係支出	設備の取得に係る支出です。
		減価償却引当特定資産繰入支出	
		施設整備等活動資金支出計	
			差引
		調整勘定等	
		施設整備等活動資金収支差額	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			

		科 目	説 明
その他の活動による資金収支 ※3	収入	長期貸付金回収収入	長期の貸付金の回収です。
		修学旅行費預り資産取崩収入	修学旅行費を支払うために積み立てた資金の取崩しです。
		立替金回収収入	立替金の回収です。
		預り金収入	社会保険料等諸々の支払いのために預かった資金で、修学旅行費を除きます。
		修学旅行費預り金収入	修学旅行費支払いのために預かった資金です。
		海外留学費預り金収入	海外留学費支払いのために預かった資金です。
		小計	
		受取利息・配当金収入	利息・配当金の受取りによる収入です。
		過年度修正収入	前年度以前に計上した収入の修正額で、当年度の収入です。
		その他の活動資金収入計	
	支出	借入金等返済支出	長期・短期の借入金、学校債の返済の支出です。
		預り金支出	預り金として預かった資金による支払いで、修学旅行費の支払いを除きます。
		修学旅行費預り金支出	修学旅行費支払いのために預かった資金による修学旅行費の支払いです。
		修学旅行費預り資産への繰入支出	修学旅行費支払いのために預かった資金の積み立てです。
		海外留学費預り資産への繰入支出	海外留学費支払いのために預かった資金の積み立てです。
		立替金支払支出	立替えによる支払いです。
		小計	
		借入金等利息支出	借入金・学校債の利息の支出です。
		その他の活動資金支出計	
	差引		
調整勘定等			
その他の活動資金収支差額			
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			
前年度繰越支払資金			
翌年度繰越支払資金			

<各区分>

区 分	説 明
教育活動による資金収支	資金収支計算書の資金収入及び支出のうち、「施設整備等活動による資金収支」及び「その他の活動による資金収支」を除いたものです。
施設設備等活動による資金収支	施設設備について、取得又は売却、補助金、寄付金、特定資産の組入・取崩に係る資金収入及び支出です。なお、資産の額の増加を伴う施設設備の改修等がこれに含まれ、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含みません。
その他の活動による資金収支	財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る資金収入及び支出、並びに過年度修正額です。なお、財務活動とは、資金調達及び資金運用に係る活動です。

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短期大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 872,132,390円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 788,600,052円 が東京都私学財団、埼玉県私学振興財団及び埼玉県私立幼稚園教職員退職金財団よりの交付金と同額であるため、計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は部門ごとに相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 145,554,000円 を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 137,330,000円 を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 8,224,000円 増加し、基本金組入前当年度収支差額が 137,330,000円 減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 21,179,876,658円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 10,397,498,729円
建物・建物付属設備 4,911,958,851円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,319,264,442円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

科目	部門				
	東京成徳大学	東京成徳短期大学	幼稚園・ 中学校・高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計	2,593,634,762	305,935,189	3,363,498,751	33,378,782	6,296,447,484
教育活動支出計	2,621,555,562	420,358,070	3,363,240,142	151,593,088	6,556,746,862
教育活動収支差額	△ 27,920,800	△ 114,422,881	258,609	△ 118,214,306	△ 260,299,378
教育活動外収支差額	△ 6,184,825	△ 2,543,983	10,062,513	4,071,494	5,405,199
経常収支差額	△ 34,105,625	△ 116,966,864	10,321,122	△ 114,142,812	△ 254,894,179
特別収支差額	△ 58,348,956	△ 10,123,162	△ 21,672,099	△ 2,395,000	△ 92,539,217
基本金組入前当年度収支差額	△ 92,454,581	△ 127,090,026	△ 11,350,977	△ 116,537,812	△ 347,433,396
基本金組入額合計	△ 74,153,711	△ 6,560,001	△ 169,940,901	0	△ 250,654,613
当年度収支差額	△ 166,608,292	△ 133,650,027	△ 181,291,878	△ 116,537,812	△ 598,088,009

(注1)セグメント情報は拠点区分別（設置学校別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「東京成徳大学」「東京成徳短期大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「幼稚園・中学校・高等学校」には、成徳幼稚園、東京成徳短期大学附属第二幼稚園、東京成徳大学中学校、東京成徳大学深谷中学校、東京成徳大学高等学校、東京成徳大学深谷高等学校を含んでいる。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

学校法人(スイミングスクール)

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	14,415,899	補助活動収入(売上高)	37,974,400
管理経費支出(経費支出)	21,858,749	その他の受取利息・配当金収入	91,234
借入金等利息支出	0	雑収入	1,637,400
計	36,274,648	計	39,703,034
純額	3,428,386		

東京成徳大学(大学院心理・教育相談センター)

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	5,322,851	補助活動収入(売上高)	697,600
管理経費支出(経費支出)	696,624	その他の受取利息・配当金収入	0
借入金等利息支出	0	雑収入	0
計	6,019,475	計	697,600
純額	△5,321,875		

東京成徳大学高等学校(高校寮)

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	0	補助活動収入(売上高)	1,230,000
教育研究経費支出(経費支出)	990,000	その他の受取利息・配当金収入	9,912
管理経費支出(経費支出)	3,926,010	雑収入	3,932,680
借入金等利息支出	0		
計	4,916,010	計	5,172,592
純額	256,582		

成徳幼稚園(園バス)

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	0	補助活動収入(売上高)	4,648,000
管理経費支出(経費支出)	9,714,545	その他の受取利息・配当金収入	15
借入金等利息支出	0	雑収入	7,300
計	9,714,545	計	4,655,315
純額	△5,059,230		

成徳幼稚園(預り保育)

(単位:円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	0	補助活動収入(売上高)	19,080,200
管理経費支出(経費支出)	1,245,620	その他の受取利息・配当金収入	176,496
借入金等利息支出	0	雑収入	12,265
計	1,245,620	計	19,268,961
純額	18,023,341		

固定資産明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	期首高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産							
土地	21,478,298,812	0	0	21,478,298,812		21,478,298,812	
建物	23,986,728,437	1,488,300	0	23,988,216,737	12,547,556,328	11,440,660,409	
建物付属設備	6,447,642,465	111,432,893	6,634,854	6,552,440,504	5,113,265,378	1,439,175,126	
構築物	3,165,112,579	3,587,926	997,500	3,167,703,005	2,558,162,289	609,540,716	
教育研究用機器備品	1,077,068,120	※1 135,446,095	144,091,869	1,068,422,346	688,124,916	380,297,430	現物寄付1,368,518円を含む
管理用機器備品	120,845,237	13,749,625	8,533,284	126,061,578	73,856,161	52,205,417	
図書	1,319,327,070	※2 8,570,105	104,253	1,327,792,922	0	1,327,792,922	現物寄付126,086円を含む
車両	234,618,360	9,570,000	9,028,850	235,159,510	198,911,586	36,247,924	
建設仮勘定	14,652,000	0	14,652,000	0		0	
計	57,844,293,080	283,844,944	184,042,610	57,944,095,414	21,179,876,658	36,764,218,756	
特定資産							
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
退職給与引当特定資産	450,000,000	0	0	450,000,000		450,000,000	
減価償却引当特定資産	1,564,995,552	0	0	1,564,995,552		1,564,995,552	
施設設備拡充引当特定資産	15,000,000	0	0	15,000,000		15,000,000	
計	2,329,995,552	0	0	2,329,995,552		2,329,995,552	
その他の固定資産							
電話加入権	6,129,615	0	0	6,129,615		6,129,615	
有価証券	3,501,000	0	0	3,501,000		3,501,000	
保険積立金	73,827,780	0	0	73,827,780		73,827,780	
長期貸付金	2,000,000	250,000	1,750,000	500,000		500,000	
預託金	648,570	23,770	36,230	636,110		636,110	
長期前払金	736,627	1,116,500	580,794	1,272,333		1,272,333	
保証金	200,000	0	0	200,000		200,000	
計	87,043,592	1,390,270	2,367,024	86,066,838		86,066,838	
合計	60,261,332,224	285,235,214	186,409,634	60,360,157,804	21,179,876,658	39,180,281,146	

借入金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金						
公的金融機関	2,306,810,000	250,000	* 241,350,000	2,065,710,000	令和15.9 令和19.9 令和11.3	①耐震改築資金 土地・建物・建物付属設備担保 ②建物新築資金 土地・建物・建物付属設備担保 ③入学支度金 担保なし ①②：日本私立学校振興・共済事業団、③：東京都私学財団
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	2,306,810,000	250,000	* 241,350,000	2,065,710,000		
短期借入金						
公的金融機関	0	0	0	0		
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0		
返済期限1年以内の長期借入金	242,850,000	* 241,350,000	242,850,000	241,350,000		
計	242,850,000	* 241,350,000	242,850,000	241,350,000		
合計	2,549,660,000	* 241,350,000	* 241,350,000	2,307,060,000		

(注) *印は返済期限が1年以内の長期借入金の振替による増減である。

基 本 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	57,850,767,844	56,381,332,602	1,469,435,242	
当期組入高				
当期組入対象額				
1. 建 物	1,488,300			
過年度未組入高の当期組入高		150,170,800	△ 150,170,800	
2. 建物付属設備	98,419,884			
3. 構築物	3,587,926			
4. 教育研究用機器備品	135,446,095			
5. 管理用機器備品	13,749,625			
6. 図 書	8,570,105			
7. 車 両	9,570,000			
計	270,831,935	421,002,735	△ 150,170,800	
当期取崩対象額				
1. 建物付属設備	△ 6,634,854			
2. 構築物	△ 997,500			
3. 教育研究用機器備品	△ 144,069,331			
4. 管理用機器備品	△ 7,874,343			
5. 図 書	△ 104,253			
6. 車 両	△ 9,028,850			
7. 建設仮勘定	△ 1,638,991			
計	△ 170,348,122	△ 170,348,122		
当期組入額	100,483,813	250,654,613	△ 150,170,800	
当期取崩高				
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 22,538			
2. 管理用機器備品	△ 90,155			
計	△ 112,693	△ 112,693		
当期取崩額	△ 112,693	△ 112,693		
当期末残高	57,951,138,964	56,631,874,522	1,319,264,442	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	423,000,000	423,000,000	0	
当期末残高	423,000,000	423,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	57,104,332,602	1,469,435,242	
当期組入額	—	250,654,613		
当期取崩額	—	△ 112,693		
当期末残高	—	57,354,874,522	1,319,264,442	

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	21,478,298,812 円	
(1) 校地	221,591.23 m ²	21,376,011,695 円
(2) 学外教育活動施設用地	16,411.68 m ²	102,215,932 円
(3) その他	1.81 m ²	71,185 円
2 建物	11,440,660,409 円	
(1) 校舎	95,406.74 m ²	10,999,044,584 円
(2) その他施設	4,155.53 m ²	350,838,546 円
(3) 学外教育活動施設	2,472.74 m ²	90,777,279 円
3 建物付属設備		1,439,175,126 円
4 構築物		609,540,716 円
5 教育研究機器備品	10,103.94 点	380,297,430 円
6 管理備品	282.06 点	52,205,417 円
7 図書	368,971 冊	1,327,792,922 円
8 車両	22 台	36,247,924 円
9 その他		6,329,615 円
(二) 運用財産		
1 現金預金	8,507,348,490 円	
(1) 現金		21,810 円
(2) 普通預金		4,135,226,011 円
(3) 定期預金		4,372,100,669 円
2 積立金	2,329,995,552 円	
(1) 第3号基本金引当特定資産		300,000,000 円
(2) 退職給与引当特定資産		450,000,000 円
(3) 減価償却引当特定資産		1,564,995,552 円
(4) 施設設備拡充引当特定資産		15,000,000 円
3 有価証券		3,501,000 円
(1) 時価のない有価証券		3,501,000 円
4 その他		527,772,037 円
合 計		48,139,165,450 円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	2,065,710,000 円	
2 退職給与引当金	574,361,641 円	
(二) 流動負債		
1 短期借入金	241,350,000 円	
2 未払金	381,893,502 円	
3 前受金	655,344,270 円	
4 預り金	263,548,534 円	
5 賞与引当金	137,330,000 円	
合 計		4,319,537,947 円